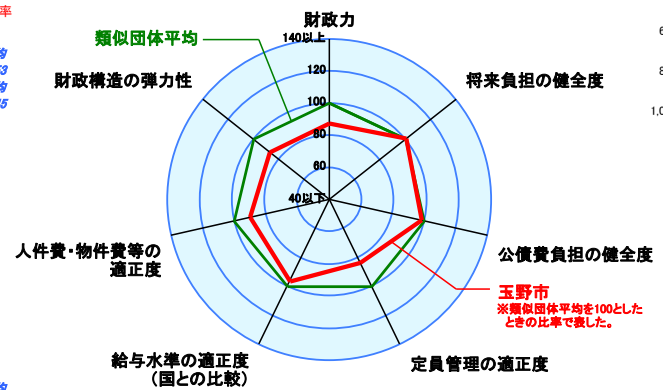
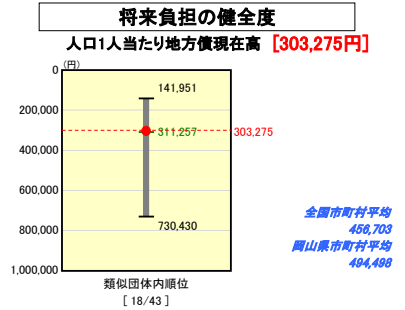
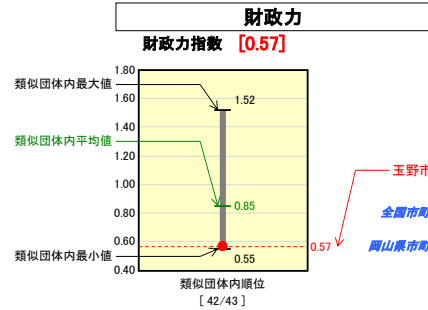


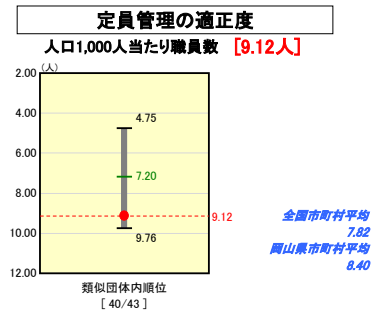
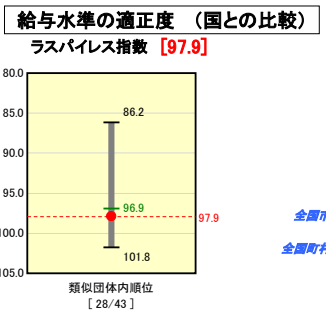
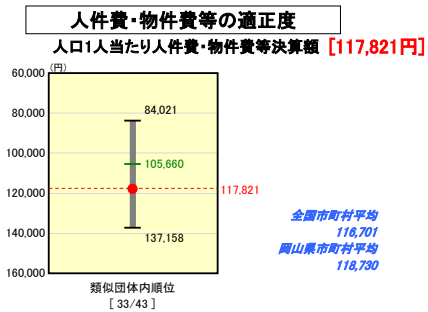
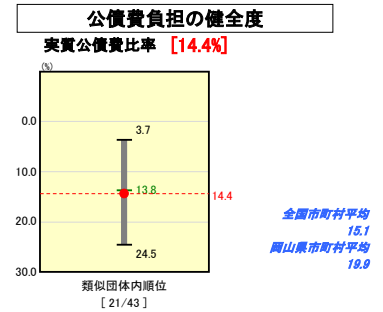
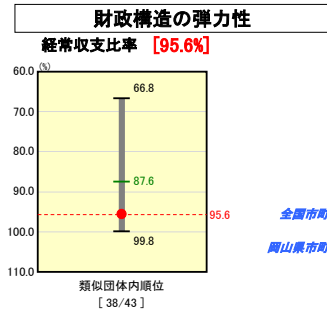
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岡山県 玉野市

人口	67,510	人(H19.3.31現在)
面積	103.63	km ²
歳入総額	20,143,750	千円
歳出総額	19,140,701	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

◇財政力指数: 指数は前年度に比較して0.02上昇したものの、依然、類似団体平均を大きく下回っている。人口の減少、高齢化率の上昇等、市税収入低下の要因を抱えていることから、引き続き、市税の徴収率向上に努める。

◇経常収支比率: 歳入面では市税収入が微増となったものの、地方交付税の減少により経常一般財源が前年度比較で2.1%の減となった。一方、歳出面では独自の削減努力として、消費的経費について16年度一般財源ベースで25%以上を目標とした削減に取り組み、経常経費充当一般財源が前年度比較で2.4%の減となった。この結果、数値は前年度(95.9%)と比較して0.3%の減となったが、依然、類似団体平均を大きく上回っていることから、引き続き新玉野市行政改革大綱に基づき、経常経費全般にわたる徹底した節減・合理化、市税収入の確保、受益者負担の適正化に努め、財政構造の健全化を図る。

◇実質公債費比率: 従来から可能な限り地方債の新規発行を抑制するとともに、発行に当たっては交付税措置のある有利なものに限定するなど、健全な財政運営に努めてきた結果、類似団体平均と同程度の水準で、県平均を上回っている。今後とも投資的事業等の実施に当たっては、事業の選択

◇人口1人当たり地方債現在高: 類似団体と同水準であり、県内15市の中では最も低い数値となっている。今後、定年退職者の増加に伴う退職手当債の発行や、学校施設等の耐震化、ごみ焼却施設の改修等に伴う新規発行が見込まれるが、引き続き残高の増加に留意しつつ、長期的・計画的な財政運営の視点に立った適正管理に努める。

◇ラスパイレズ指数: 全国市平均と同数値で類似団体平均をやや上回っている。今後、行政経費に占める人件費の適正化とともに、職員的能力・業績等を適切に反映させる給与制度の検討を進め、給与の適正化に努める。

◇人口1,000人当たり職員数: 当市の地理的な特性により行政効率性が優れない中、直営で消防や保育所を実施し、また行政サービス向上のため、教育施設や市民センターの整備・充実を図ってきた経緯から、類似団体を大きく上回る職員数となっている。今後、第3次定員適正化計画及び集中改革プランに基づき、計画期間中(118~22)に94人の減員を目指す。

◇人口1人当たり人件費・物件費: 人件費において、消防・保育所の直営実施や支所機能の充実を図ってきたことから、類似団体平均を大きく上回っている。今後は、施設の統廃合、民間委託の推進等により、サ